

2022年11月16日

報道機関 各位

『持続する地域をつくる“ものづくり”と“ことづくり”』を開催 ～長崎大学経済学部 オンライン公開講座（全5回）～

長崎大学経済学部では、SDGs 経営やエシカル消費など、企業経営や消費の観点から自然、社会や地域の持続に資する企業経営者が登壇する全5回の公開講座『持続する地域をつくる“ものづくり”と“ことづくり”』をオンラインで開催します。

最大限の安全性と最小限の環境負荷をコンセプトにタオル等の繊維製品を製造する愛媛県今治市の「IKEUCHI ORGANIC 株式会社」。

海ゴミのアップサイクルによるリサイクルや環境教育に取り組む神奈川県横浜市の『株式会社テクノラボ』。

地域や企業にとっての福祉施設の役割を再構築する「企業と福祉事業所の協業デザイン」に注力する長崎県佐世保市の『株式会社フォーオールプロダクト』。

石鹸を製造販売する一般企業として障がい者を雇用し、彼らが自信を持って働ける環境づくりに努める長野県佐久市の『有限会社ねば塾』。

これら4つの企業経営者が登壇し、事業への想いや運営の仕組みを学びます。最終回には、本学経済学部山口准教授の進行により、受講者同士、身の回りのことを振り返り、今回のテーマについて意見交換を行います。本講座の受講生募集にかかる発信、実施にかかる取材をお願いできる場合は、下記問い合わせ先までご連絡ください。

日時：2022年11/28(月)、12/1(木)、12/8(木)、12/12(月)、12/14(水) 各回19:30～21:00

対象：上記テーマに関心のある方（定員50名程度）

方法：リアルタイムオンライン講義（講義前 zoomURL 通知、期間限定配信有）

講師：第1回 IKEUCHI ORGANIC 株式会社 代表 池内計司 氏

第2回 株式会社テクノラボ 代表取締役 林 光邦 氏

第3回 株式会社フォーオールプロダクト代表取締役 石丸徹郎 氏

第4回 有限会社ねば塾 代表取締役 笠原道智 氏

第5回 長崎大学経済学部 准教授 山口純哉（グループワーク）

講習料：5,000円・中高生無料（5回分・お申込み後に支払い方法をご案内）

申込方法：<https://bit.ly/3NdDuRu>（Google フォーム）

申込締切：令和4年11月21日（月）（申込締切を過ぎた場合はメールにて問合せ）



申込フォーム

【本リリースに関するお問い合わせ先】

講座全般について 長崎大学経済学部総務係 末永世津子 095-820-6305 ecso@ml.nagasaki-u.ac.jp

講座内容について 長崎大学経済学部准教授 山口純哉 junya-y@nagasaki-u.ac.jp

持続する地域をつくる“ものづくり”と“ことづくり”

地域、ひいては地球の持続に資する自然や社会に配慮した“ものづくり”や“ことづくり”に取り組む経営者から、なぜ、なにを、どうやって取り組んでいるのか等を学びます。最終回には、受講生同士で感想・意見を共有し、地域や自身の将来を思い、自らの暮らしや仕事を振り返る変える時間を設けています。



IKEUCHI ORGANIC

テクノラボ

フォーオールプロダクト

ねば塾

1. 日 時：令和4年11月28日(月)・12月1日(木)・8日(木)・12日(月)14日(水)
(全5回) 各日19:30~21:00
2. 対象・定員：上記テーマに関心のある方 (定員50名程度)
3. 方 法：zoomによるリアルタイムオンライン講義
(講座開始前にURLを通知。欠席者への期間限定配信有)
4. 講 師：第1回 (11/28) IKEUCHI ORGANIC株式会社 代表 池内計司 氏
第2回 (12/ 1) 株式会社テクノラボ 代表取締役 林 光邦 氏
第3回 (12/ 8) 株式会社フォーオールプロダクト代表取締役 石丸徹郎 氏
第4回 (12/12) 有限会社ねば塾 代表取締役 笠原道智 氏
第5回 (12/14・グループワーク) 長崎大学経済学部 准教授 山口純哉
5. 講 習 料：5,000円・中高生無料 (5回分・お申込み後に支払い方法をご案内します)
6. 申込方法：右記URL・二次元バーコード <https://bit.ly/3NdDuRu>
7. 申込〆切：令和4年11月21日(月) (受付〆切後はメールにてお問い合わせください)
8. お問い合わせ先：〒850-8506 長崎市片淵4-2-1 長崎大学経済学部支援課総務係
TEL: 095-820-6305 FAX: 095-820-6370 E-mail: ecso@ml.nagasaki-u.ac.jp
9. 備考 (講座内容のお問合せ)：長崎大学経済学部・准教授 山口純哉

第1回 (11/28) IKEUCHI ORGANIC株式会社

1953年創業、愛媛県今治市に本社をおくタオルを中心に製造販売するテキスタイルメーカー。最大限の安全性と最小限の環境負荷をコンセプトに、オーガニックコットンを用いた赤ちゃんが安心して使えるタオル、2073年までには食べられるタオルの製造を目指す。風力で発電した電力を使い、染色後の水は高い技術の水処理を経て排水するなどに加えて、タオルのライフサイクルを伸ばすメンテナンス事業も開始し、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいる。



第2回 (12/ 1) 株式会社テクノラボ

神奈川県横浜市でプラスチック製品のデザインから製造までを担うメーカー。プラスチックの海ゴミ増加に危機感を抱き、社内有志によってPlas + Tech Projectを起ち上げ、アップサイクルプロダクト”buøy”を生み出す。全国各地で採集された海ゴミを用い、デザイン性の高いプロダクトとしてはもちろん、商品裏に貼付された採取地シールにより、プラスチックごみの減量に向けた啓発アイテムとしての役割も果たしている。



第3回 (12/ 8) 株式会社フォーオールプロダクト

長崎県佐世保市に本社を構え、同市、大村市や諫早市で障がい者就労支援事業等を行う企業。企画、デザイン、製造から販売まで、利用者と支援員がともに創り上げる過程を通じて、社会とつながり、自分らしい働き方や生き方の実現を目指す。また、福祉施設の新しい価値づくりを目指して、地域や企業にとっての福祉施設の役割を再構築する「企業と福祉事業所の協業デザイン」に力を入れている。



第4回 (12/12) 有限会社ねば塾

障がい者が根(ね)をはる場(ば)所として石鹸の製造販売に取り組む長野県佐久市の企業。一般的な障がい者就労支援施設とは異なり、福祉的な補助金を受けずに運営。化粧品・日用品メーカーと比べても遜色ない品質の多様な石鹸づくりによる競争力が、障がい者に支払われる賃金の源泉となっている。塾訓に「今日できることは明日やろう」「失敗は他人のせい」を掲げ、障がい者が自信を持って働ける職場づくりに努めている。



第5回 (12/14) 長崎大学経済学部 准教授 山口純哉

地域が持続するための地域企業、地域経済のあり方について研究。